

今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和 2 年 5 月 15 日
12 時 00 分 現在
内 閣 府

1 気象状況（気象庁情報）

(1) 今冬期（11月～4月）の雪の状況

- ・11月～3月は、一時的な大雪はあったものの、全国的に寒気の影響を受けにくく、北日本では前半を中心に低気圧の影響も受けにくかったため、冬（12月～2月）の日本海側の降雪量は記録的に少なくなった。また、南岸低気圧による太平洋側の降雪量も少なかった。4月は寒気や気圧の谷の影響で季節外れの積雪となるところがあった。

(2) 積雪の観測値（11月～4月）

- ・期間中の都道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

酸ヶ湯（すかゆ）青森県青森市	348cm		
肘折（ひじおり）山形県大蔵村	178cm	平年比	55%
音威子府（おといねっふ）北海道音威子府村	158cm	平年比	82%
朱鞠内（しゅまりない）北海道幌加内町	158cm	平年比	67%
野沢温泉（のざわおんせん）長野県野沢温泉村	119cm	平年比	55%
津南（つなん）新潟県津南町	119cm	平年比	43%
湯田（ゆだ）岩手県西和賀町	102cm	平年比	58%
大山（だいせん）鳥取県大山町	97cm		
檜枝岐（ひのえまた）福島県檜枝岐村	88cm		
横手（よこて）秋田県横手市	85cm	平年比	77%
駒ノ湯（こまのゆ）宮城県栗原市	79cm	平年比	65%

※気象庁アメダス（326か所）から抽出。

※平年比：平年値（1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値）との比。

※平年値がない地点は、平年比を空欄としている。

2 人的・物的被害等の状況（消防庁情報：5月14日16:00現在）

○主な被害及び災害対策本部の設置状況

都道府県名	人的被害				住家被害					非住家被害		災対本部	
	死者	行方不明	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共施設	その他	都道府県	市区町村
	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟		
北海道	4		27	88						1	4		
青森	3		7	18									
岩手			10	4									
宮城				1									
秋田	1		14	8			2		1				
山形			8	6									
福島				1									
新潟	1		5	4									
富山				5									
山梨				1									
長野				6									
合計	9		71	142			2		1	1	4		

※人的被害には、交通事故及び転倒によるものを含まない。ただし、除雪作業中のものは含む。

※災対本部は、災害対策基本法に基づき設置されたもので、（ ）内は既に解散したものの。

○死者の内訳

死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者			
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	3	5	8
落雪による死者		1	1
倒壊した家屋の下敷きによる死者			
その他			
合計	3	6	9

3 その他の状況

(1) ライフライン等の状況

ア 通信関係（総務省情報：5月14日現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害なし
	NTT 西日本	・被害なし
	NTT コミュニケーションズ	・被害なし
	KDDI	・被害なし
	ソフトバンク	・被害なし
携帯電話等	NTT ドコモ	・被害なし
	KDDI (au)	・被害なし
	ソフトバンク	【携帯電話】 ・被害なし 【PHS】 ・被害なし
	UQ コミュニケーションズ	・被害なし
	ワイヤレスタイプ ランニング	・被害なし

(注1) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

<防災行政無線>

○都道府県防災行政無線

被害なし

○市町村防災行政無線（同報系）

被害なし

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載

(2) 原子力施設関係の状況（原子力規制庁情報：5月14日現在）

・被害なし

(3) 交通機関（国土交通省情報：5月15日12:00現在）

ア 鉄 道

・施設被害なし

・運行状況：○事業者 ○路線 運転休止（5月15日12:00現在）

事業者名	線 名	運転休止区間	主な被害状況等	
東日本旅客鉄道	上越線	渋川～水上		1月28日中に運転再開
	吾妻線	渋川～長野原草津口		1月28日中に運転再開
	中央線	高尾～大月		1月28日中に運転再開
	青梅線	青梅～奥多摩		1月28日中に運転再開
北海道旅客鉄道	釧網線	東釧路～緑		4月17日中に運転再開
	釧網線	緑～知床斜里		3月28日中に運転再開
	根室線	釧路～厚岸		3月18日中に運転再開
	根室線	厚岸～根室		4月3日中に運転再開
東日本旅客鉄道	篠ノ井線	松本～長野		3月29日中に運転再開
	大糸線	信濃大町～南小谷		3月30日中に運転再開
	吾妻線	渋川～長野原草津口		3月29日中に運転再開
東武鉄道	日光線	下今市～東武日光		3月29日中に運転再開
西武鉄道	山口線	遊園地西～西武球場前		3月29日中に運転再開
わたらせ渓谷鐵道	わたらせ渓谷線	大間々～間藤		3月29日中に運転再開

イ 航空関係

（空港施設等影響）

・被害なし

（欠航便）

- ・12月4日 6便（ANA 6便）
- ・1月6日 6便（ANA 6便）
- ・1月8日 17便（JAL 5便、ANA 10便、その他2便）
- ・1月20日 11便（JAL 4便、ANA 5便、その他2便）
- ・1月30日 6便（ANA 6便）
- ・1月31日 6便（ANA 6便）
- ・2月3日 67便（JAL 26便、ANA 30便、その他11便）
- ・2月6日 10便（ANA 4便、その他6便）
- ・2月16日 35便（JAL 6便、ANA 18便、その他11便）

- ・ 3月5日 34便（JAL14便、ANA14便、その他6便）※
- ・ 3月11日 6便（ANA6便）
- ・ 3月29日 24便（JAL20便、その他4便）

※記載に加え、新千歳空港離発着便について、計107便の欠航があったが、降雪予報を受けた各社の計画欠航と、新型コロナウイルスの影響による減便が混在しており、降雪による影響を抽出することが不可能。

(4) 土砂災害（国土交通省情報：5月15日12:00現在）

土砂災害発生状況（11件：4県）

○地すべり

都道府県名		市町村名		人的被害			人家被害			非住家被害
				死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	
秋田県	1件	由利本荘市	1件	-	-	-	-	-	-	-
山形県	1件	西川町	1件	-	-	-	-	-	-	-
長野県	2件	飯山市	1件	-	-	-	-	-	-	-
		山之内町	1件	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	7件	長岡市	1件	-	-	-	-	-	-	-
		糸魚川市	1件	-	-	-	-	-	-	-
		十日町市	1件	-	-	-	-	-	-	-
		妙高市	2件	-	-	-	-	-	-	-
		上越市	2件	-	-	-	-	-	-	-
合計 11件				名	名	名	戸	戸	戸	戸

(5) 農林水産関係（農林水産省情報：5月15日12:00現在）

- ・ 農業用ハウスの損傷等（青森県、岩手県、秋田県、長野県、岐阜県、奈良県、和歌山県）。
- ・ 畜産用施設（鶏舎、畜舎）の全壊等（岩手県、秋田県）。
- ・ 融雪により山肌が一部見える等の山腹崩壊等（新潟県、福井県）。

(6) 放送関係（総務省情報：5月14日現在）

<地上放送>

被害情報なし

<ケーブルテレビ、コミュニティ放送、衛星放送>

被害情報なし

(7) 郵政関係（総務省情報：5月14日現在）

被害情報無し

(8) 文教施設関係（文部科学省情報：5月15日12:00現在）

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計
神奈川県					1		1
計					1		1
1県					天然 1		

4 政府の主な対応

(1) 関係省庁災害警戒会議の実施

- ・ 11月13日 11:00 発達する低気圧に伴う暴風雪に係る関係省庁災害警戒会議

5 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・ 内閣府情報連絡室設置（11月13日 11:00）。
- ・ 11月13日以降、内閣府防災ツイッター等により、国民への注意喚起を実施。

(2) 警察庁の対応

- ・ 各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策及び大規模な雪害事案に対する的確な対応の実施を指示（12月13日）
- ・ 各都道府県警察に対し、融雪出水期における危険箇所等の把握、パトロール、地域住民への情報提供等を指示（3月17日）

(3) 消防庁の対応

- 11月13日 11時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
→ 11月20日 17時00分 廃止
- 11月13日 13時28分 各都道府県及び各指定都市に対し「発達する低気圧及び冬型の気圧配置についての警戒情報」を発出し、対応に万全を期すよう要請

(4) 海上保安庁の対応

- ・ 海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制とするとともに、地元海事関係者に海難防止指導等を実施。

(5) 消費者庁の対応

- ・ 消費者に向けて除雪機による事故について注意喚起（「除雪機の使用時の事故に注意しましょう！ーデッドマンクラッチ（安全装置）の無効化による事故が目立ちますー」）を公表すると共に、地方公共団体、経済産業省、国土交通省、総務省消防庁に対し、歩行型ロータリ除雪機による事故の未然防止・拡大防止のため、「歩行型ロータリ除雪機による事故防止に関する取組について（依頼）」を発出（11月13日）
- ・ 消費者に除雪機の使用における注意点をわかりやすく伝えるため、消費者庁ウェブサイト除雪機安全協議会作成の動画及びチラシを掲載（11月13日）。

(6) 文部科学省の対応

- ・ 各都道府県教育委員会等関係機関に対し、降積雪期における防災態勢の強化等について通知を発出。（令和元年12月6日）
- ・ 各都道府県教育委員会等関係機関に対し、融雪出水期における防災態勢の強化につい

て通知を発出。(令和2年3月19日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所の対応>

- ・以下の調査等に職員を派遣
 - －山形県内の国道沿いの斜面積雪点検(2名:2月21日)。
- ・降雪・積雪状況に関する各種データ提供、注意喚起。
 - －関連行政機関、交通機関、インフラ関連会社等に雪氷災害予測情報を試験的に提供(対象20機関)。
 - －テレビ、ラジオ、新聞等マスコミを通じて降雪・積雪等に関する注意喚起・情報提供(8件)。
 - －「雪おろシグナル」による屋根雪注意喚起情報提供(新潟県、秋田県、山形県、富山県対象1万アクセス)。

(7) 農林水産省の対応

- ・水産庁が「発達する低気圧に伴う暴風雪に対する備えと被害報告等について」を通知(令和元年11月13日)
- ・生産局及び政策統括官が「積雪(暴風雪)及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知(令和元年11月13日)
- ・経営局が「積雪(暴風雪)及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業保険の対応について」を通知(令和元年11月14日)
- ・林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知(令和元年12月16日)
- ・林野庁が「降積雪期及び融雪期における林道施設災害及び森林災害発生時の対応について」を通知(令和元年12月16日)
- ・生産局及び政策統括官が「今後の気象状況(高温、少雪等)に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知(令和2年1月24日)
- ・林野庁が「融雪出水期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知(令和2年3月18日)

(8) 国土交通省の対応

- ・地方整備局、運輸局等に対し、対応体制の確保等を周知徹底(11/13, 1/27, 2/17)
- ・国土交通省災害対策連絡調整会議開催(11/13, 1/27)

(9) 気象庁の対応

- ・気象庁では、大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の気象台から警報・注意報・気象情報等を発表して、警戒を呼びかけた。また、より詳細な現況把握に活用いただくため、気象庁HPにおいて現在の雪(解析積雪深・解析降雪量)により積雪・降雪の分布を提供した。
- ・都道府県等の関係機関に対して今後の気象の見通しを随時解説するなど緊密に連携して大雪に対応。